

Vol. 29
2007 秋の号



Asia-Pacific Tourism Exchange Center (APTEC)

アジア太平洋観光交流センター(APTEC)ニュースレター

TOURISM 21

◎荒井正吾・奈良県知事あいさつ … p2

◎第1回観光経済国際シンポジウムを開催 … p4

◎伊勢観光交流促進ワークショップ ～観光とまちづくり～ … p6

◎世界観光機関(UNWTO)「大都市観光釜山会議」に出席 … p8

◎世界観光機関(UNWTO)フランジアリ事務局長と同アジア太平洋地域代表部
スジン代表の来日及び講演について … p9

◎JATA国際観光会議2007 世界観光機関(UNWTO)フランジアリ事務局長 講演概要 … p10

◎インベスト・ジャパン/ビジット・ジャパン 共同シンポジウム

世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋地域代表部

スジン代表 講演概要 … p12

◎UNWTOニュース … p14

◎賛助会員名簿 … p15

平城遷都1300年記念事業を契機に 奈良観光の飛躍的發展を

奈良県知事

荒井正吾



奈良県は、紀伊半島地域に位置しており、そのため良い自然環境、ゆったりとした風土が残り、東大寺の大仏や正倉院宝物に代表される天平文化が花開くなど、歴史、文化遺産の宝庫であります。

日本の国づくりを進めた6世紀末から8世紀末まで、日本の首都が置かれた地域であります。藤原京から奈良・平城京に移されて、西暦2010年で1300年を迎えます。

現在まで続く日本の国家の基本的な枠組みが形づくられた場所でもあります。

この国家の枠組みは、天皇制、律令制（法治国家）、貨幣制度の成立、漢字の採用、仏教の受容などが含まれます。

この時代は、日本の歴史の中

でも国際交流が最も盛んな時代であり、東アジアとの交流、遠くシルクロードとの交流の証しとなる文物が数多く奈良に遺されており、その多くは国宝になっています。奈良には国宝が210件もあります。

まさに、奈良は6～8世紀時代の国際交流の東の終着駅であり、日本の国の始まりの場所でもあります。

当時の東アジアは中国では、581年に隋（ずい）が統一国家として成立し、韓半島では、高句麗、新羅、百済の国々が存在していました。618年に唐が成立しています。

その間、日本では、588年に法隆寺が創建、607年に遣隋使を派遣し、710年に平城京が遷都されました。

「日本誕生」の過程は、国際交流によるところが大きく当時の日本の国づくりに大きな影響を与えました。現在も私たちの生活の中にもいきづいています。

その例として、紀元前6世紀にインドで成立した仏教は、1,000年後、日本に到達し、その後、現在まで1,500年間も日本人の心の中にイキイキと生き続けています。

奈良に長く残っている仏教思想に唯識（ゆいしき）という思想があります。これは、5世紀にインドのナーランダで成立し、645年に中国の僧、玄奘が中国に持ち帰り、653年さらに中国から奈良・興福寺の僧が日本に持ち帰り、現在も学ばれ、日本人の心の糧になっています。この伝播のスピードが早く、現在まで

末永く継承されているのに驚かされます。

世界遺産の興福寺に現存する仏像、世親・無著（せしん・むじゃく）は、この唯識を成立させたインドの兄弟の僧を日本人が尊敬の念をこめて刻んだものです。

さらに、法隆寺地域の仏教建造物は、韓国の百済にあった仏教寺院の配置を模したものであるとされています。現在は、東アジアでは見られなくなった縁の深い遺産文化が、伝播の到着地である奈良には数多く現存しています。東アジアでは見ることができないものが、奈良で現に見ることができます。

また、仏像も奈良には数多く遺されていますが、初期の仏教には仏像がなかったのか、紀元前後にガンダーラ（現在のパキスタン）でギリシャ文明がアレキサンダー大王によって持ち込まれ、影響を与えた結果、仏像が製作されるようになり、遠くシルクロードを伝播し奈良に至りました。なかでも、東大寺の大仏は、ガンダーラの石仏の考えが伝来したといわれ、弥勒菩薩は、古代イランやインドで信仰されていた神シスラが仏教に入り、菩薩として信仰され、敦

煌、扶余を経て日本に到達しています。

一方、この奈良の地から中国「隋」に使節として「遣隋使」が5回以上も派遣されました。唐の都「長安」へは、さらに多くの使節「遣唐使」が派遣されました。

また、鑑真和上は、唐の揚州に生まれ、50才を過ぎて5回の失敗を乗り越えて来日し、日本の仏教を成立させました。日本で仏教を伝えるため、唐招提寺を建立するなど、82才に奈良で亡くなるまで、大きな功績を残されました。

このような国際交流を現代に生かすため、2010年に開催する平城遷都1300年記念事業では、韓半島と中国、中央アジア、インドなど、文化伝来を重視した連携を形にするような検討を進めています。

特に、平城宮跡を日本の歴史文化体験の中心地と位置づけ、恒久的な復原施設（第一次大極殿、朱雀門、東院庭園等）の整備を進めています。その場所で昔の都の様子を実感できるよう

な空間を再現し、祭り（記念イベント）を展開する計画です。これは、平城宮跡を国営公園化する構想が軸になっています。

また、県内各地に点在する歴史に裏付けされた「知の遺産」である地域観光資源にストーリー性を持たせ、多くの訪問者に感動を与え、楽しめるような環境づくりが必要です。つまり、文化観光の展示力（案内、動線、説明）を高め、観光地としてのグレードを上げる取り組みです。

さらに、地域の文化、交流パワーを醸成し、奈良らしい国際的なコンベンション、シンポジウムの開催が出来る地域として「もてなし環境の向上」、「受け入れ能力の向上」を図っていきます。

奈良県全体を関西の国際的な歴史観光拠点として発展させ、2010年以降の奈良・関西の継続的な観光周遊システムの構築を目標としています。

2010年の記念事業を起爆剤とした「奈良観光」の飛躍的な発展のため、今後とも全力で取り組んでまいります。



平城遷都1300年記念事業 復原された大極殿



平城宮跡の航空写真

■第1回観光経済国際シンポジウムを開催

世界観光機関（UNWTO）と国土交通省は、10月15日に和歌山市のホテルグランヴィア和歌山において「第1回観光経済国際シンポジウム」を開催した。このシンポジウムは、「観光統計・経済分析を政策立案・マーケティングに如何に活用するか」をテーマに、当財団が企画運営し、和歌山大学から協力、文部科学省、和歌山県、日本商工会議所、（社）日本経済団体連合会、（社）経済同友会、（社）日本ツーリズム産業団体連合会、和歌山ターミナルビル（株）から後援をいただき開催した。当日は、自治体、観光関係者、学識経験者など約300名が参加し、盛会裡に終了した。

1. 開催趣旨及び経緯

我が国は、観光を21世紀の国づくりの柱と位置づける「観光立国推進基本法」を昨年12月に制定し、本年6月には「観光立国推進基本計画」を策定するなど、「観光立国」の実現を目指した様々な施策を官民挙げて推進している。

「観光立国」の実現のためには、観光政策の立案や産業界による観光マーケティングが効果的に行われる必要があり、統一的かつ正確



会場風景

な観光統計の策定及び当該統計に基づく綿密な経済分析が重要となる。しかしながら、その基礎となる観光統計に関しては、体系的な整備には至っていないのが現状である。また、観光に関する統計の整備については、「観光立国推進基本計画」においても、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策の一つとして規定されている。

このように、観光が21世紀のリーディング産業として大いに注目を集め、また、観光統計の整備の必要性が唱えられていることを踏まえ、UNWTOと国土交通省は、

観光統計や経済分析等についての内外の知見を集め、我が国の観光統計の整備・活用を一層円滑にすることを目的とする、初めてのシンポジウムを共催するにいたった。

2. プログラム

シンポジウムでは、冒頭、主催者を代表して国土交通省大臣官房審議官の西阪昇氏が「観光産業の競争力強化のためには観光統計の整備・分析が不可欠であり、『観光立国推進基本計画』にも観光統計の整備の目標が示されている。本シンポジウムが観光統計及び観光経済に係る現状と課題についての理解を深める契機としたい。」とあいさつした。

続いてUNWTOアジア太平洋センター代表の本田勇一郎氏から「UNWTOは観光統計に関する世界共通のガイドラインTSAを作成しており、本シンポジウムで理解を深めて欲しい。今後、観光統計について我が国の大学、研究機関



国土交通省大臣官房審議官
西阪 昇氏



UNWTOアジア太平洋センター代表
本田勇一郎氏


UNWTOコンサルタント
スタンリー・フリートウッド氏

セントラルフロリダ大学 ローゼンカレッジ副学部長
ステファン・ルブルート氏


獨協大学経済学部教授 森永卓郎氏

との提携をはかって行きたい」と述べた。司会からは、本シンポジウムの開催にあたり、世界観光機関フランチア事務局長から「本シンポジウムが日本の観光振興に重要である」というメッセージが届けられていること、また多数の祝電が寄せられていることが紹介された。

開会挨拶の後、UNWTOコンサルタントのスタンリー・フリートウッド氏が「観光統計と観光政策」、米国セントラルフロリダ大学ローゼンカレッジ副学部長ステファン・ルブルート氏が「観光経済分析のマーケティングでの活用」、獨協大学経済学部教授 森永卓郎氏が「我が国の観光業の現状と展望～その経済効果」をテーマにそれぞれ基調講演を行なった。

フリートウッド氏は、国民経済における観光の貢献度を数値化するUNWTOのガイドラインTSA

(観光サテライト勘定)について説明し、TSA導入で国の観光予算が大幅に増えたオーストラリアの経験を紹介しつつ、「TSAは観光業の推進や観光計画、観光プロモーションなどに関する強力なツールとして活用できる」と指摘した。

続いてルブルート氏は、観光誘致を図っているフロリダ州オレンジ郡の実例を示しながら、民間セクター中心にいかにか正確な観光統計、データが重要であることをわかり易く説明した。その中で「観光客の欲求を推定ではなく、科学的根拠で示す」重要性を強調した。

また森永氏は、日本の観光の世界での位置、今後の観光消費額の予測と日本経済への貢献度をわかりやすく説明した後、大分県豊後高田市の事例を紹介しつつ、国内外を問わず、観光客に対しては「日本のこれまでの長い歴史のなかで培われ、すでに日本人がもっているものをアピールすることが大事である」と強調した。

続いて、和歌山大学経済学部教授 廣岡裕一氏をコーディネーターに、上記3講演者と西阪審議官によるパネルディスカッションが行なわれ、「観光統計・経済分析を政策立案・マーケティングに如何に活用するか」をテーマに意見が交わされた。冒頭、西阪審議官から「我が国の観光統計の現状と今後の方向性」についてプレゼンテーションがなされた後、各出席者より「何を目的に観光客が訪れているのか、その情報なしに地域は生き残れない」、「統一したデータで他地域と比較することが大切」などの意見が表明された。

議論の内容をまとめた廣岡教授からは、来年以降も観光経済国際シンポジウムが継続して開催されることを希望する旨が述べられた。

最後に和歌山大学副学長 小畑力人氏が閉会挨拶を行い、シンポジウムは無事終了した。

なお、本シンポジウム参加者には内容に関するアンケートをお願いしていたが、結果を集計したところ、幸いなことに多くの方から今回のシンポジウム開催を非常に有意義との回答をいただいた。この観光経済国際シンポジウムを来年度以降も継続実施していきたいと当センターも意を強くしているところである。



和歌山大学経済学部教授 廣岡裕一氏



パネルディスカッション

■伊勢観光交流促進ワークショップ ～観光とまちづくり～



開会式 本田理事長挨拶

財団法人アジア太平洋観光交流センターでは、10月22日に三重県伊勢市「賓日館」において「伊勢観光交流促進ワークショップ」を伊勢市と共催で実施した。

伊勢神宮は古くから信仰の中心として、全国各地から参拝者が訪れ、日本人の精神文化に大きな影響を及ぼしてきた。特に20年に一度行われる式年遷宮は神事であると共に稀有なる木造建築である建物及び建築技術を次世代につなげ、その永遠性を実現してきた。

この式年遷宮は、信仰上だけでなく、市民文化、まちづくりという面においても今日まで永遠性、継続性を持続することに貢献してきた。

本ワークショップは「観光とまちづくり」をメインテーマに伊勢式年遷宮に焦点を当て、参加者自らが討論に積極的に参加し、共に考える形式で開催された。

はじめに東京大学大学院西村幸夫教授よりメインテーマに沿って基調講演を頂いた。続いて、伊勢河崎地区の町並み保全に取り組むNPO法人「伊勢河崎まちづくり衆」の高橋徹理事長をコーディネータ

ーに地元の観光関係者らによるパネルディスカッションが行われ、それぞれの専門の観点から発言がなされた。

当日は1887年（明治20年）建造の関西の歴史的建造物として知られる賓日館に、地元観光関係者、一般市民、県内外自治体関係者を中心に約80名が集まり、盛況のうちに幕を閉じることができた。

＜実施内容＞

★基調講演

世界遺産記念物会議（ICOMOS）の前副会長であり、世界遺産の登録に深く関わってこられた、東京大学大学院の西村幸夫教授から「観光まちづくりの考え方」をテーマに基調講演を頂いた。

講演では、「観光とまちづくりがこれまでになく接近しており、観光がまちづくりへ近づいている側面と、まちづくりが観光へと近づいている側面の両方がある。」と述べるとともに、観光客が伸びている地域の具体例を取り上げ、そこに共通する「官民一体となった景観保全の取り組みが重要」との指摘がなされた。



東京大学 西村幸夫教授

★パネルディスカッション

西村教授の基調講演を受けたパネルディスカッションでは、NPO法人「伊勢河崎まちづくり衆」高橋徹理事長をコーディネーターに迎え、3名のパネリストからは、それぞれ専門の視点から発言がなされた。

地域振興プロデューサー橋川史宏氏は「集客交流」という観点から遷宮の仕組みについてコメントし、社団法人伊勢市観光協会青年部 副部長 山中一孝氏からは「ものづくりと式年遷宮」というテーマについて、株式会社御木本真珠島 取締役 真珠博物館館長の松月清郎氏からは「外国から見たグローバルな視点でのまちづくり」について、それぞれ発言がなされた。

★分科会

基調講演およびパネルディスカッションの議論をベースに、3名のパネリストを講師に3分科会が開催された。

それぞれのテーマに沿って各参加者から、神事の体験ツアーなど遷宮行事の観光誘客への活用、伊勢神宮を中心とする街並みの保護など実態を踏まえた活発な意見が

出され、予定された時間間隙まで熱心に議論が行われた。

◆分科会A

講師：地域振興プロデューサー
橋川史宏氏

テーマ：「遷宮の仕組みを生かす
集客交流まちづくり」



高橋 徹氏



橋川史宏氏

◆分科会B

講師：社団法人伊勢市観光協会
青年部

副部長 山中一孝氏

テーマ：「遷宮に見る暮らしともの
づくりを生かしたまち
づくり」



山中一孝氏



松月清郎氏

◆分科会C

講師：株式会社御木本真珠島
取締役 真珠博物館館長
松月清郎氏

テーマ：「遷宮の世界にあるもの
の観光的視点とグローバル
なまちづくり」

★報告およびまとめ

分科会終了後、再び参加者全員が集合しコーディネーターの高橋徹氏の進行で「報告およびまとめ」が行われた。

まず、各講師よりA,B,C各分科会での報告があり、最後に高橋徹氏より分科会を含めたワークショップ全体のまとめとして、「遷宮の仕組みとは20年毎に、『心と形を伝える』ということで、社殿と御神宝など総てを新しく造りかえる方法で世代を超えて技術

と日本人の精神を伝承している仕組みであり、まちづくりの思想としても大切な視点である。また伊勢のまちづくりという点では伊勢外宮前山田地区の活性化のためには空洞化している中心市街地を含め、抜本的な外宮前の景観整備が必要である」と指摘された。また同氏より「今回の遷宮に合わせて神宮が外宮の参拝者増加を主目的に『遷宮資料館（仮称）』を外宮に建設する計画が発表され、これに連携し



分科会

て外宮前山田地区を民の側でも、伊勢のもてなしの空間にふさわしい景観に整備して行こうという動きがある」ことが最後に紹介された。

今回のワークショップでは地元参加者を中心に、今後の伊勢のまちづくりに向けて意見・提言が積極的になされていたのが印象的だった。伊勢における観光交流・観光まちづくりの足がかりを作るという役割が果たせたのであれば当財団としても幸甚である。

実施概要

名 称：伊勢観光交流促進ワークショップ

テーマ：～観光とまちづくり～ 伊勢式年遷宮を生かしたまちづくり

日 時：平成19年10月22日（月） 13：00～17：40

会 場：「賓日館」（三重県伊勢市二見町）

主 催：財団法人アジア太平洋観光交流センター、伊勢市

後 援：国土交通省中部運輸局、世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター、
関西広域機構、三重県、伊勢商工会議所、社団法人伊勢市観光協会

参加者数：約80名

■世界観光機関 (UNWTO)「大都市観光釜山会議」に出席

当財団が支援している世界観光機関 (UNWTO) と韓国釜山市などが主催した大都市観光釜山会議が2007年9月11日 (火) 釜山市で開催された。開会式には地元韓国のツーリズム関係者など約250名が参加した。次回の大都市観光会議は我が国神戸市での開催が予定されていることから、同市とともに当財団も本釜山会議に出席した。

会議の冒頭、UNWTOフランジアリ事務局長が開会挨拶を行った。この中で韓国はUNWTO執行委員会メンバーであり、UNWTOが掲げるST-EPの推進体でもあることを紹介するとともに、同国のUNWTO諸活動への参加に敬意を表した。またアジア地域のツーリズムの伸張と、アジアにおける様々なツーリズム形態の中でメトロポリタンツーリズムの重要性が増大していることを指摘した。さらに、大都市をツーリストが訪ねる目的が多様化しており、この多様化が引き起こす様々な問題について本会議で活発な議論が行われることへの期待が表明された。

続いて釜山開発公社キム・ヨンサム総裁、韓国文化観光研究院ソン・ジャエホ総裁、韓国文化観光省パク・ヨンヲ副大臣、フル・ナムシク釜山市長各氏からの歓迎挨拶がなされた。

開会挨拶に引き続き、講演が開始された。第一セッション【アジアにおけるメトロポリタンツーリズムと都市開発について】は、UNWTOアジア太平洋代表部スジン代表が司会を務め、「アジ

アにおけるメトロポリタンツーリズム～責任あるツーリズムを遂行するための挑戦と戦略」と題してUNWTOコンサルタント、ハワイ大学マノア校学部長 ウォルター・ジャミーソン教授が講演を行なった。

第二セッション【メトロポリタンツーリズム～ユニークな商品とデスティネーションブランドの開発】では、アリラン・グローバルTVネットワーク ジン・ホンソク氏の司会で以下の3講演がなされた。

- 「コンベンション産業によるメトロポリタンツーリズムの活性化戦略」；ドンア大学 リム・サンタエク教授
- 「MICE効果を最大化するためのケーススタディ～シンガポールの事例」；コンベンション・エグジビション マネージメントサービス エドワード・リュウ取締役
- 「海洋観光資源によるツーリズム商品開発プラン～釜山の事例」；ブ・キョン大学 ヤン・ウイジュ教授

昼食後、第二セッションが続行された。司会はアジア太平洋都市ツーリズム・プロモーション機構 (TPO) ジョー・ファン・ミュン事務局長が行い、以下の3講演がなされた。

- 「釜山・映画ビジュアルアート産業開発戦略」；釜山開発公社 オー・ジャエファン調査員
- 「映画祭：ツーリズムの将来のための成功例とイニシアチブ」；ニューヨーク市立大学



会議風景

ハンターカレッジ教授、ニューヨーク国際映画祭出版物メディア調査員・顧問

- 「メトロポリタンツーリズム発展のための香港の成功事例について」；香港政治工科大学ホテル・ツーリズム経営学校名誉教授、香港観光協会 (HKTA) 前エグゼクティブディレクター アミー・チャン女史

第三セッション【都市環境改善のためのツーリズムの活用】の司会はUNWTOコンサルタント、ハワイ大学マノア校学部長 ウォルター・ジャミーソン教授が務め、以下の3講演がなされた。

- 「アジアにおける生活の質と都市環境改善のためのメトロポリタンツーリズムをいかに使用するか」；ハワイ大学マノア校観光経営学 スンヤン・パク准教授
- 「海洋観光開発」；韓国海洋研究所 キム・スンギ部長
- 「釜山メトロポリタン市の文化産業開発プロモーションと競争力向上のための手段」ハラー大学メディア学部 グ・ムンモ教授

以上の各セッション講演終了

後に、パネルディスカッションが行われた。

アジア全体の事例、韓国・釜山の事例をとりまぜ、様々な角度からメトロポリタンツーリズムに関する議論が活発におこなわれ、また聴衆との質疑応答もなされた。

閉会式では、神戸市から出席した国際文化観光局 井上文化観光部長が、会議参加者に対し、2008年UNWTOアジア太平洋地域委員会と併催される予定のメトロポリタン神戸国際会議への参加要請メッセージを力強く読み上げた。

この後、ウォルター・ジャミーンソン氏による総括があり、同氏はアイディア、挑戦、パートナーシップの重要性の指摘、施策の成功・失敗の客観的な判定基準の策定、ビジョン・戦略的方向の一貫性、ソフトウェアの重要性、より大きな視点から政策と計画の統合性の必要を指摘した。

さらに、韓国文化観光研究院ソン・ジャエホ総裁、UNWTOアジア太平洋代表部スジン代表、釜山開発公社キム・ヨンサム総裁の各氏による閉会挨拶が続き無事閉会となった。

様々な講演の中で、とりわけ香港観光協会（HKTA）前エグゼクティブディレクター アミー・チャン女史の講演、パネルディスカッションでの発言は、英国から中国に返還された香港を観光都市として再生させ、発展させた実績を背景に、明快に大都市観光の問題点、論点を明確に指摘し、その施策指針も示していた点で秀逸であり、強い印象を残した。

最後に、開催国韓国ならではの会議参加者へのあたたかいもてなし、気配りに感謝したい。

■世界観光機関（UNWTO）フランジアリ事務局長と 同アジア太平洋地域代表部 スジン代表の来日及び 講演について

当財団が支援する世界観光機関（UNWTO）のフランジアリ事務局長とスジン同アジア太平洋地域代表は、本年9月中旬、「JATA国際観光会議2007」並びに「第9回世界華商大会内プログラム インベスト・ジャパン/ビジット・ジャパン共同シンポジウム」に各々招聘され、両氏の来日が実現した。

本年9月13日、（社）日本旅行業協会（JATA）が主催する「JATA国際観光会議2007」（於東京ビッグサイト）において、フランジアリ事務局長は「世界、アジア、日本のツーリズムマーケットの将来予測」をテーマに基調講演を行った。事務局長はこの講演の中で、アジア太平洋地域はインバウンドツーリズムのみならず、アウトバウンドツーリズムの可能性も高いと述べた。また日本につい

ては成熟した送り手として、また質の高い渡航先として今後も期待できると指摘した。この講演は好評を博し、JATAとUNWTOの今後の結びつきを強めるとともに、日本におけるUNWTOの一層のプレゼンス向上に貢献した。

また、本年9月15日に神戸市で開催された「第9回世界華商大会」の中で催された「インベスト・ジャパン/ビジット・ジャパン共同シンポジウム」において、スジン地域代表は、アジア太平洋地域の観光動向をテーマに、世界各地で活躍している華僑の参加者を対象に基調講演を行なった。この講演の中でスジン地域代表は、高率で伸びている世界の観光の現状、アジア太平洋地域のトレンド、



JATA世界旅行博開会式
（右から3人目がフランジアリ事務局長）

中国市場の拡大、日本の観光インフラ整備の必要性などに触れた。本講演も事務局長講演と同様に参加者から好評を得た。

当財団は、このようにUNWTO本部の知見も借りつつ、日本とアジア太平洋諸国とのインバウンド・アウトバウンド双方のツーウェイ・ツーリズムに力を注いでいきたいと考えている。

■JATA国際観光会議2007 (2007年9月13日 東京ビッグサイト国際会議場) 世界観光機関 (UNWTO) フランジアリ事務局長 講演概要 「世界、アジア、日本のツーリズムマーケットの将来予測」

世界観光の最近の動向と挑戦

2006年の世界の国際旅行者到着数は8億4200万人に達しました。ここ3年間で20%以上の伸び率で、1億5000万人増加しました。これは米州地域の1年間の到着数を超える数字です。2006年は世界の全地域で増加しましたが、中でもアジア・太平洋地域の到着数は7.8%の増加で目覚ましい成長を遂げました。中国は遅くとも2008年には米国を抜いて世界第3位となるでしょう。2006年の世界の観光支出は2005年比4.5%増の7350億ドルで、その中でアジア・太平洋地域は米州地区と肩を並べました。2007年も予想を上回るペースで伸びています。1月から4月までの国際旅行者到着数は2005年同期に比べ6%以上、1500万人上回っています。世界経済も国際通貨基金 (IMF) の予測では2005年、2006年は約5%の成長を続けており、2007年、2008年もそれぞれ7.6%、8%の成長を見込んでいます。最近の金融市場に起きた混乱もさしあたり実経済に深刻な影響を生じておらず、米国経済の停滞、下降傾向も緩やかなもので、他地域の経済に波及しないだろうと思われれます。グローバルな経済社会と同様に観光分野もまた危機への抵抗力が増し、回復も早くなってきたといえます。

アジア太平洋地域のインバウンドツーリズム

2006年のアジア・太平洋地域の国際旅行者到着数は1億6700万人でしたが、この数字はヨーロッパにつぐ2番目のもので、世界の20%を占めています。アジアは2000年以来、世界平均の2倍の年7%で成長しています。アジア・太平洋地域は2007年の1月～4月も9%増の力強い成長を記録しました。

アジア地域では、タイ、シンガポール、マレーシアなどの伝統的な観光目的地が多様化する旅行者のニーズを満たすような旅行商品を強化す

る努力を続けていますし、他方、中国、韓国そして日本等の北東アジア諸国が新しい観光開発を推進しています。

新興国市場のアウトバウンドツーリズム

次のポイントとして新興国市場に焦点をあてて、アウトバウンドにおける最近の展開について述べたいと思います。世界のアウトバウンド送手の上位5カ国、即ちドイツ、米国、英国、フランス、日本は近年変わっていません。この5カ国で世界の観光支出の40%を占めています。その後の順位では、2006年に中国がイタリアに替わって6位になるなど興味深い動きがありました。世界経済において新興国が著しい成長を見せているのと同様の傾向が国際観光にも見られます。2006年の国際観光における支出は中国で12%、インドで28%、ブラジルで22%伸びました。一方ロシアでは2桁成長がつづいた3年間に続いて、2006年は6%伸びています。急速な経済成長はアウトバウンドの供給源となるより豊かな中産階級の人口を生み出しています。

2020年の世界のアウトバウンドトップランキング

UNWTOでは中国が2020年までに1億人が旅行する世界第4位の国になると予想していますが、中国から既に3400万人が海外旅行していることを考えれば、予想より早く1億人という目標に到達する可能性が高そうです。日本においては1960年代、70年代を通して工業製品輸出を追いかけるように海外への旅行者が増加してきました。中国も日本と同じパターンになる可能性が高いといえますが、中国社会が国際旅行に開かれ続ければ、より多数の海外旅行者が動くことになるでしょう。

新興国市場に言及するならば、インドをとりあげなければなりません。



フランジアリ事務局長

ん。10年間でアウトバウンドが300万人から700万人に増加し、国際観光支出も2000年から2倍以上になっています。インドは購買力平価を考えた時、世界で米国、中国、日本に続く4番目のGDPの国であることを思い起こしてください。インドからのアウトバウンドの過半数はヨーロッパのように距離の長いアジア以外の目的地に向かっていきます。家族旅行が特徴でショッピングが主な目的になっていますが、他国の旅行者と比べるとまだ価格に敏感なようです。もう一方の短距離、域内旅行へのインドマーケットの傾向は格安航空 (LCC) の著しい発達によるものです。UNWTOの最近の調査によれば、インドは2010年までにマーケットへの浸透率で約80%に達する世界で最大のLCCマーケットになると予想されています。

アジア太平洋地域のアウトバウンドツーリズム

さて、長い間アジア・太平洋地域はインバウンド観光地として捉えられてきましたが、実はヨーロッパ、アメリカ地域以上にアウトバウンドの潜在力があると分析されています。

アジア・太平洋地域のアウトバウンドは、2005年には1億5500万人で過去10年間年平均6%で増加してきました。中東地域が9%と、この伸び率を上回っていますが、ペースは2300万人とかなり小さなものでした。

地域における経済成長は人口や社会の変化を伴いながら、その地域で

のアウトバウンドマーケットの発展に大きな影響を与えます。これは国際旅行にとっての可処分所得の増加を導きました。余暇時間があり、社会行動パターンを変えた高齢者層はアジアのアウトバウンドマーケットの迅速な発展に寄与しています。アウトバウンド観光の新しい力として2つの連続した波が米国とヨーロッパに続いて、アジア・太平洋地域に押し寄せてきています。

最初の波はホワイトカラー管理職と働いている女性で、彼らは中流、あるいは高額所得者寄りの中流層に属しています。第2の波は今まさにマーケットに押し寄せているもので、定年を向え、子供を育て上げ、家のローンも支払い終えたベビーブーマー（団塊）世代の人々です。これらの層、世代の人々は健康であり、また自主購買力をもっています。このような層、世代の出現は歴史上、極めてユニークな現象であるといえます。

東アジアはアウトバウンドが最も成長する地域と期待されています。UNWTOの2020年予測では2000年の人口100名あたり5名（延べ）であった国際旅行到着数が2020年には17名になると予想されています。

中国は既にアジアで国際観光支出の面で日本（269億ドル）に次ぐ第2位のマーケット（240億ドル）になっています。韓国、オーストラリア、シンガポールと台湾も地域内、世界両方へ向けての重要な送り手マーケットになっています。アジア・太平洋地域の非常に興味深い点はアウトバウンドの78%が域内を旅行しているということです。

日本のアウトバウンド市場—比較分析

日本はアジア観光のみならず世界観光にとって非常に貢献している成熟した伝統あるアウトバウンドマーケットです。海外旅行者数の国別ランクでは低いものの国際観光支出のランクではドイツ、アメリカ、英国、フランスに次ぎ第5位を占めており、2006年には270億ドルに近い額を消費しています。

日本のアウトバウンド観光は2つの期間に分けることができます。ひ

とつは海外への旅行者が最大、年間1780万人に達した1990年から2000年までの時期で、もうひとつは2000年から現在までです。

1990年代を通して日本のアウトバウンド人数は年平均5%の割合で増え続け、90年代末の減少傾向と、97年～98年のアジア金融危機にもかかわらず、1990年の1000万人から2000年には1800万人近くまで増加しました。

アウトバウンドの停滞傾向は経済の停滞だけが原因ではなく、為替レートや文化社会面等の他の要因にもよるものと思われます。日本の場合、ひとつの例として長距離旅行の安全面に対する懸念などがあげられます。それでも日本はアウトバウンドについては成熟したマーケットなのです。

日本は観光において高支出、質の高い成熟した、また安定したマーケットであり2005年の1旅行あたりの消費額は1500ドルを越えています。また2006年の日本の一人当たり総所得は34,188ドルでアジアで一位だったことを見逃すわけにはいきません。この事実だけでも、海外旅行のための可処分所得の裏づけとなります。日本は世界でも最も高齢社会のひとつになっていきますが、これはこれからの数十年はアウトバウンドにとっては非常に期待が持てるということの意味します。

日本のアウトバウンドはいくつかの重要なチャレンジに面しています。そのひとつは長距離旅行の回復です。米国への旅行は2000年をピークとしてまだ回復していません。

同じことがヨーロッパへの旅行についてもいえます。フランス、ドイツ、イタリアなどへの日本人の旅行はかなり減少しています。これとは対比的に近距離旅行、アジア・太平洋地域旅行は順調に見えます。この傾向は海外旅行者像の変化に関係しているのかもしれませんが。アウトバウンド志向の強かった20歳代の世代では、その人口比率が減少して、マーケットにおいて従来とは異なる選好、旅行行動がみられるようです。これはタイや中国等の短距離デスティネーションにおけるリゾート開発

の増加に関係しているのかもしれませんが。世界の他地域と同様に、情報技術が日本人観光客の旅行行動を形づくりつつあるのです。日本におけるアウトバウンド観光の仲介もまたインターネットの出現によって変化してきています。日本では1000を越える旅行社が海外旅行とグループ旅行をマーケットに供給していますが、これらの旅行社は増加するインターネット予約のインパクトと旅行者の新しい思考方法を感じています。ツアーオペレーターが顧客をすべてコントロールする時代は過ぎ去りました。今日、若年観光客は彼らの両親の予約行動をもはやなぞりません。変化したマーケットの要求に見合う取引形態が必要になっているということです。この変化はスペシャル商品や付加価値をとともうニッチ（隙間）マーケットの発展を導くに違いありません。

航空輸送

21世紀に入って旅行産業における最初の重要な変化は、格安航空（LCC）の到来です。LCCの波はASEAN諸国のようにオセアニアや南アジアに押し寄せています。しかし、北東アジアなどにはまだ普及していません。航空運送については更なる規制緩和が必要です。そうしなければ、日本のアウトバウンド、インバウンド双方の更なる観光の発展潜在力を制限することになるでしょう。

日本についての結論

日本は車やエレクトロニクス産業の国として知られていましたが、政策を調整し、観光立国を宣言しました。これは日本にとって、アジア、世界にとって素晴らしいアナウンスでした。

日本はインバウンド、アウトバウンド双方を含む旅行の健全な発展をリードする新たな制度的枠組みの中で、私は日本が成熟した送り手として、また質の高い目的地として世界観光の地図上に確固とした地位を築くことを確信しています。アジア観光、日本観光の成功を祈念いたします。（以上）

■第9回世界華商大会内プログラム（2007年9月15日：神戸国際会議場） インベスト・ジャパン／ビジット・ジャパン 共同シンポジウム 世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋地域代表部 スジン代表 講演概要

世界観光の現状とアジア太平洋観光の業績

旅行と観光は、世界で最大かつ最も急成長している産業です。世界で数々のマイナス要因（戦争やテロ、自然災害など）が発生したにもかかわらず、国際観光客到着数は、1990年から2006年の間に年平均4.1%の成長を遂げてきており、2005年にはインド洋で津波による被害が影を落としたにもかかわらず8億600万人を記録し、初めて8億人の大台を突破しました。2006年には、さらに3600万人増の8億4200万人を記録、ヨーロッパ47%増（1700万人増）、アジア太平洋33%増（1200万人増）、アメリカ8%増（300万人増）、アフリカ8%増（300万人増）、中東1.5%増（150万人増）という実績を残しました。

国際観光収入については、2006年に全世界で7350億USドルを記録しました。アジア太平洋地域の国際観光収入は、この年初めてアメリカ地域と同レベルとなり、ヨーロッパ地域に次ぐ地位を獲得しました。2006年に中国は、国際観光収入の世界トップランキングのなかでイギリスを追い越し、アメリカ合衆国、スペイン、フランス、イタリアに続いて5位となりました。

2007年の世界観光は予測よりもかなり早いペースで成長を遂げており、第1四半期の国際観光客到着数は、全世界で6%以上もの成長を遂げています。そのなかで、アジア太平洋地域への到着数は、2005年には7.4%増の1億5600万人を記録し、2006年はさらに成長して全世界の成長率4.5%に対し7.6%増を記録しました。同地域は、国際観光収入・観光客到着者数ともに世界の全市場において約20%を占めており、ヨーロッパ地域の次に観光客を多く受け入れている地域となりました。同地域の2006年の成長を小地域ごとに詳しく見てみると、国際観光客到着数に

おいて特筆すべきは2桁成長のインドの好実績のおかげで南アジアが最大の伸び率（10.1%）を達成し、次いで東南アジアが9.0%増、北東アジアが7.4%増を記録したことです。ただ、オセアニアのみ0.3%増とわずかな成長に終わりました。

2005年におけるアジア太平洋地域の国際観光収入は1530億USドル以上を記録（国際観光総収入の21%にあたる）、観光客1人あたりからの収入においてはオセアニア（2540USドル＝世界平均額の約3倍）が同地域内における最高額、次いで南アジア（1225USドル）となっています。つまり、中・長距離旅行、長期滞在により観光支出額が大きくなっていることが伺えます。

これまでを振り返り、現在ほど観光が社会・経済において重要であると認識されたことはありませんでした。日本においては、現在のところ観光旅行目的地上位国ではありませんが、同国内では国を挙げて「観光を基礎にした国づくり」を実現すべく、その一環として「YOKOSO! JAPAN」キャンペーンが繰り広げられています。この観光政策により、これまでの日本政府の観光促進への予算が10倍にまでなったとの声も聞かれています。

隣国である韓国は、観光を国の国際化を推進させるプログラムとしており、観光によるさらなる「観光・レジャー都市」開発を開始しようとしています。これは、都市エリアと住居エリアの開発を民間企業の主導で行おうとするものです。

インドにおいては、もともと同国は文化・歴史的遺産を豊富に有しており、昨年の成長率は13%増でした。これは、航空業界の規制緩和およびインフラに対する投資、宿泊施設などの大規模な開発への政策見直しなど、政府による政策の変化によるものと思われます。

アジア地域の各国は社会・経済の

安定と各国間の相互理解を促進させるため、観光推進のための開発を基本とした戦略を立てており、モルジブでは開発が遅れていた1970年代に比べると現在では観光開発により南アジア地域においてトップレベルで経済的に豊かになっています。

ブータンは、国の経済状況をGDPではなくGNH（国民総幸福度）で計り、タイは観光を国家発展の中心的課題としています。カンボジアは特にアンコールワットを軸に、観光により、国が抱える戦争のダメージを修復し、未来に向けて前進しているところです。

格安運賃航空会社（ローコストキャリア：LCC）の波

格安運賃航空会社（LCC）が急成長してきており、アジア太平洋地域に劇的な変化が起っています。LCCの影響で価格的にも旅行しやすい地域で急速に旅行の大衆化が進み、その結果、宿泊施設、空港の新設、その他にも中流所得層の旅行者に対する設備の整備をはじめ、さらに、これまで旅行者があまりいなかった地域にも脚光が当たるようになり、この新しい傾向は何十年も前にジャンボジェットが主流となった時代と同じくらいの大きな変革であります。世界観光機関と香港工科大学との共同調査結果によると、アジア太平洋地域の西・北方向にLCCがますます普及していっています。1990年代にオセアニア、2000年には東南アジアに、さらに南アジアへ広がり、2004年以降はインドで拡大を続けています。予測では、2010年までにインドがLCCの世界で最大の市場となり、全世界のシェア70%を占めることになるだろうとされています。さらに今後は、その波は北東アジアに進み、特に日本・中国・韓国における国内の航空路線に新規参入すると思われます。さらに香港とマカオのLCCは、長距離路線へ参入してくる



スジン代表

と思われます。

アジア諸国のデスティネーションブランドの卓越

アジア諸国は観光客に対して各国独自の伝統的美のアピールを続けてきました。デスティネーションをうまくブランド化し、発展してきています。タイで繰り広げられている「アメージング・タイランド」のキャンペーンは、先駆的な成功例であり、質の高いサービス、南国のイメージ、また独特のタイスマイルで、欧米諸国の観光客を大いに魅了しているところです。「マレーシア・トゥルーリー・アジア」のマレーシアは、マレー・中国・インドの3つの異なる文化により、先に成功したタイとイメージが重ならないよう工夫しています。インドの「インクレディブル・インド！」のキャンペーンは、観光により心と身体を一つにというメッセージで大きなインパクトがあります。

アジア観光の多様化

アジア観光は、観光中心のものから長期滞在型のレジャーを基本としたものに変革が進んでいます。いろいろなアトラクションを基本とした観光の人气が高まってきており、それに伴い滞在期間が延びて観光支出も増えてきています。この昨今の傾向に対応するために海沿いや山手に大きなリゾートが数多く設立されてきています。昨今の韓流ドラマや映

画の流行で、韓国への旅行が人気を博しています。ドラマ「冬のソナタ」「チャングムの誓い」などがよい例です。もうひとつ特筆すべきニッチ市場は健康・医療関係の観光です。そのなかでもスパは旅行雑誌でも最も特集が組まれる分野で、26～35歳の可処分所得の多い働く女性の間では、シンガポールや韓国で旅行のついでに美容整形を受けることもあります。

ビザの規制緩和

昨今、ASEANの加盟諸国がビザ不要ゾーンを加盟国の国民を対象に取り入れたのに伴い、東南アジアの入国規制が緩やかになり、東南アジア以外の諸外国からの観光客増加が見られています。実例としては、中国人への入国ビザをフィリピンが緩和、日本人と韓国人に対してベトナムが観光ビザを免除、日本では韓国・中国からの修学旅行の学生に対しビザ取得を免除、モルジブでは30日間までの滞在であれば全ての外国人をビザ不要としている、などが挙げられます。

中国観光の急成長

昨今の中国における国際観光客到着数の増大は突出しています。1990年に同国を訪れる外国人旅行者は1050万人だったのが、2006年にはその4倍以上の4900万人に増大しています。また、旅行者数の増加に伴い、観光収入も2006年には340億USドルを記録しました。同国は、アウトバウンドにおいては出遅れていましたが、2006年に3400万人もの中国人が海外旅行をしており、現在では世界第6位の主要送客市場となっています。また、国際観光支出も2005年には218億USドルを記録し、前年の191億USドルからさらに増大しています。人口13億人の巨大市場で、海外旅行をしているのはその19%の2億5000万人にのぼりますが、2010年までにさらに倍増すると予測されて

おり、急成長を遂げる中国のアウトバウンドを取り込もうと世界の観光目的地各国が躍起になって「観光目的指定国(ADS)」協定を締結してきています。

この急成長を遂げている中国で、現在2つのプロジェクト、観光優秀都市の選抜プログラムおよび「100/1000/10000」農村観光プロジェクトが進行中であり、前者では杭州と成都および大連が選出されました。このプロジェクトは、中国の様々な都市における観光の今後の発展を押し上げていくものでありましょう。後者では、貧困軽減、女性の権利獲得を重視する国連のミレニアム開発目標の達成に力を入れている世界観光機関(UNWTO)のST-EPイニシアチブに対して実質的に成果を出すと思われます。

日本のアウトバウンドとインバウンドの現状

日本は、アジア地域を代表する送客国であり、これまでも同地域のみならず全世界の観光に貢献してきました。日本人の年間海外旅行者数は1700～1800万人もあり、国際観光支出は世界第5位とトップクラスであります。しかしながら、同国も諸外国と同様に、インターネット拡大に伴うネット予約急増への対応、昨今の多様化する需要に対する新商品の開発など、解決すべき多くの課題があります。

格安運賃航空会社(LCC)の波についても、日本を含む北東アジアでは浸透しているとは言えません。アウトバウンド、インバウンドの両面において、LCCの問題は日本の観光産業界の拡大の可能性に限界を生じさせてしまうかもしれません。

日本は、歴史上でこれまでになく社会経済におけるインバウンド観光の重要性を高く評価しています。インバウンドの促進には、昨今の観光客が常に新しい観光地や新しく開発された観光地を求めていることから、宿泊施設、交通、レジャー施設など海外旅行者が満足できるインフラ整備のための観光投資が必要です。(以上)

UNWTO ニュース

■2006年、世界観光は予想を越え、前年比5.4%増の8億4千6百万人の国際観光客到着数を記録した。2006年の特筆すべき点は、新興目的地国の継続した健全な実績である。

アジア太平洋地域は前年比8%増と、活況な成長率を引き続き維持した。これは、少なからずタイとモルジブの2004年12月に発生した大津波による被災からの完全な回復、および同地域の他の新興目的地国による優れた実績のおかげである。

国際観光収入においては、全世界で2006年に7330億USドルを記録した。アジア太平洋地域は前年から180億USドル増え、2006年は1530億USドルを記録した。2002年に同地域は国際観光客到着数においてアメリカ地域を越え、ヨーロッパ地域に次いで到着者数で世界2位の地位を得ている。アジア太平洋

地域は、アメリカ地域が成し得たよりも早いペースで成長している傾向にあり、国際観光客到着者数と国際観光収入の両面において、アジア太平洋地域はアメリカ地域（2006年に1540億USドル）を来年（もしくは数年中）には追い越すだろう。

2006年国際観光客到着者数 世界上位10カ国ランキング 単位：100万人

順位	国名	シリーズ	2005年	2006年*	伸び率(%)06*/05	順位	国名	シリーズ	2005年	2006年*	伸び率(%)06*/05
1	フランス	TF	75.9	79.1	4.2	6	イギリス	TF	28.0	30.7	9.3
2	スペイン	TF	55.9	58.5	4.5	7	ドイツ	TCE	21.5	23.6	9.6
3	アメリカ合衆国	TF	49.2	51.1	3.8	8	メキシコ	TF	21.9	21.4	-2.6
4	中国	TF	46.8	49.6	6.0	9	オーストリア	TCE	20.0	20.3	1.5
5	イタリア	TF	36.5	41.1	12.4	10	ロシア	TF	19.9	20.2	1.3

出典：世界観光機関（UNWTO）

（UNWTO本部が2007年に集計したデータ）

シリーズ TF：国境での国際観光客到着数（日帰り旅行者を除く）

TCE：集合的観光施設での国際観光客到着数

2006年国際観光収入 世界上位10カ国ランキング 単位：10億USドル

国際観光収入の上位10カ国で、昨年の国際観光総収入（7330億USドル）の半分以上を占めているが、この10カ国における国際観光客到着者数の合計は全世界総数の半分以上にはわずかに及ばず、そのシェアは47%である。

順位	国名	2005年	2006年*	伸び率(%)06*/05	順位	国名	2005年	2006年*	伸び率(%)06*/05
1	アメリカ合衆国	81.8	85.7	4.8	6	イギリス	30.7	33.7	9.8
2	スペイン	48.0	51.1	6.6	7	ドイツ	29.2	32.8	12.3
3	フランス	42.3	42.9	1.5	8	オーストラリア	16.9	17.8	5.8
4	イタリア	35.4	38.1	7.7	9	トルコ	18.2	16.9	-7.2
5	中国	29.3	33.9	15.9	10	オーストリア	16.0	16.7	4.0

出典：世界観光機関（UNWTO）

（UNWTO本部が2007年に集計したデータ）

2006年国際観光支出 世界上位10カ国ランキング 単位：10億USドル

中国が継続的に順位を上げてきており、イタリアを押しつけて6位となっている。また、韓国がオランダを抜いて10位にランクインした。これは韓国の国際観光支出が前年比18%増を記録したことによる。世界上位送客国のこれら10カ国で、全世界の国際観光総支出の半分以上を占めている。

順位	国名	2005年	2006年*	2006年*シェア(%)	順位	国名	2005年	2006年*	2006年*シェア(%)
1	ドイツ	74.4	74.8	10.2	6	中国	21.8	24.3	3.3
2	アメリカ合衆国	69.0	72.0	9.8	7	イタリア	22.4	23.1	3.2
3	イギリス	59.6	63.1	8.6	8	カナダ	18.2	20.5	2.8
4	フランス	31.2	32.2	4.4	9	ロシア	17.8	18.8	2.6
5	日本	27.3	26.9	3.7	10	韓国	15.4	18.2	2.5

出典：世界観光機関（UNWTO）

（UNWTO本部が2007年に集計したデータ）

さらに詳しい情報は、世界観光機関（UNWTO）本部発行の“UNWTO Tourism Highlights, Edition 2007”（英語）：<http://unwto.org/facts/eng/highlights.htm> をご参照ください（PDFファイル無料ダウンロード可能です）。このUNWTO Tourism Highlightsと、1月頃発行のUNWTO World Tourism Barometer掲載の最新情報等を日本語訳・編集した「2006年国際観光概観」は、当センターより来年3月末に発行予定です。

◆賛助会員名簿

石川県	(株)神戸ポートピアホテル	奈良県
(株)インターグループ	(財)国際観光サービスセンター	奈良市
(株)エアコム	(社)国際観光日本レストラン協会	成田国際空港(株)
エアーニッポン(株)	(社)国際観光旅館連盟	南海電気鉄道(株)
大阪ガス(株)	堺市	西日本鉄道(株)
(財)大阪観光コンベンション協会	嵯峨野観光鉄道(株)	西日本旅客鉄道(株)
大阪国際空港ターミナル(株)	サービス・ツーリズム産業労働組合連合会	日本アジア航空(株)
大阪市	三洋電機(株)	(社)日本海外ツアーオペレーター協会
大阪商工会議所	(株)ジェイコム	(社)日本観光旅館連盟
(財)大阪21世紀協会	(株)ジェイティービー	日本空港ビルディング(株)
大阪府	JR西日本ホテルグループ	(株)日本航空インターナショナル
大阪府都市開発(株)	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	日本コンベンションサービス(株)
(株)カタナヤ	滋賀県	(社)日本ホテル協会
金沢市	(株)ジャルパック	(株)日本旅行
川西軽印刷(株)	住友化学工業(株)	(社)日本旅行業協会
関西空港交通(株)	住友電気工業(株)	(株)農協観光
関西国際空港(株)	西武鉄道(株)	(株)パデコ
関西電力(株)	センコー(株)	阪急電鉄(株)
北大阪急行電鉄(株)	(社)全国旅行業協会	阪神電気鉄道(株)
京都市	全日本空輸(株)	東日本旅客鉄道(株)
京都府	東海旅客鉄道(株)	兵庫県
近畿日本ツーリスト(株)	東京地下鉄(株)	三重県
近畿日本鉄道(株)	東武鉄道(株)	(株)りそな銀行
京成電鉄(株)	トップツアー(株)	(株)ロイヤルホテル
京阪電気鉄道(株)	(学)トラベルジャーナル学園観光総合研究所	和歌山県
(株)合通	(財)中内 カコンベンション振興財団	
神戸市	名古屋鉄道(株)	

◆寄付団体名簿

大阪ターミナルビル(株)	(株)ジェイアール西日本デیلیーサービスネット	天王寺ターミナルビル(株)
京都駅ビル開発(株)	ジェイアール西日本不動産開発(株)	西日本電気システム(株)
ジェイアール西日本商事(株)	(株)ジェイアール西日本メンテック	
(株)ジェイアール西日本テクノス	大鉄工業(株)	

2007年3月現在 (50音順)

Yokoso! JAPAN

ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部事務局 <http://www.vjc.jp>

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4階 電話 03-3539-2371 FAX 03-3503-0055

交通アクセス



財団法人アジア太平洋観光交流センター

〒598-0048 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番 りんくうゲートタワービル24階

TEL:072-460-1200 / FAX:072-460-1204

<http://www.aptec.or.jp> E-mail: info@aptec.or.jp